

株主の皆様へ

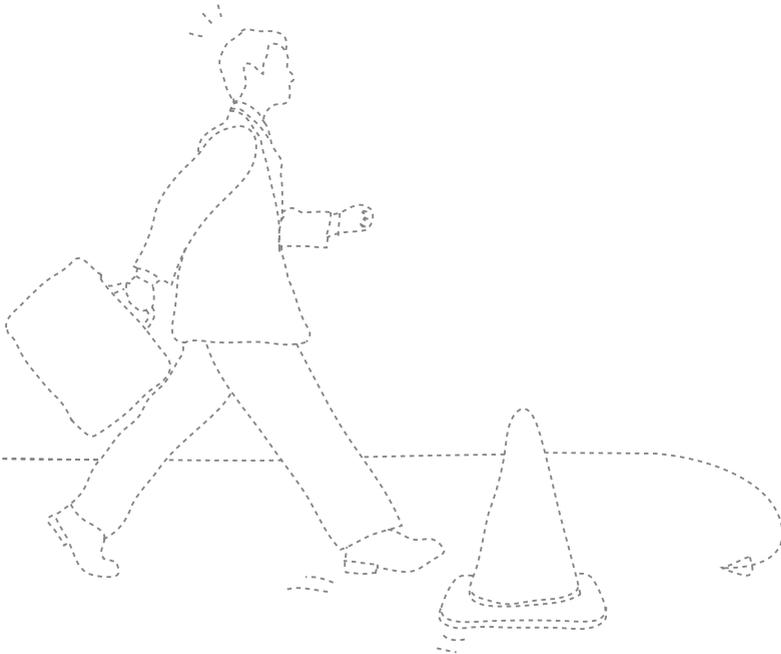
株式会社アサツー ディ・ケイ

第51期 中間事業報告書

平成17年1月1日



平成17年6月30日



ADK

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援をいただき厚く御礼申し上げます。

当社第51期中間期（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）を終了いたしましたので、営業の概況についてご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国の経済は、海外経済の拡大や企業業績の回復に牽引されて成長軌道をたどっておりますものの、成長は大変緩やかなものにとどまりました。

このような環境のもと、当社グループ連結売上高の91.9%を占める当社単体の営業状況は、次のとおりとなりました。

売上面におきましては、360°のコミュニケーションサービスの考え方に基づく広告提案が奏功し、多様な業種の広告主の支持を受けて当中間期の売上高は当社単体で1,956億6千4百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

利益面では、テレビスポット広告市場の需要拡大と広告会社間の競争激化により収益性が圧迫されたことと、昨年貢献の大きかった「遊戯王デュエルモンスターズ」コンテンツの二次利用収入が減少したことにより、売上総利益率が縮小しました。人件費をはじめとする販売費及び一般管理費の一層の抑制を図りましたが、外形標準課税の導入による租税公課の増加もあり、当社単体の営業利益は35億8千万円（前年同期比12.1%減）、経常利益は46億6千9百万円（前年同期比6.4%減）となりました。特別利益は2億9千9百万円、特別損失は2億6千8百万円となり、税引き後の当中間純利益は26億5千5百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

次に当社グループその他の営業状況について申し上げます。



長沼 孝一郎

取締役社長

稲垣 正夫

取締役会長

広告業部門におきましては、制作業務子会社が順調に拡大して売上・利益の両面で貢献したほか、国内広告子会社の収益性も改善しました。なお、医療広告専門子会社では、懸念された医薬品製造会社の合併等による広告主の減少の影響は若干にとどまり、売上高は前年同期を上回りましたが、利益率の高い医療専門誌の編集・発行業務が減少したこと等により、利益面では前年同期を下回りました。

書籍出版・販売部門におきましては、雑誌等の返品が大きく影響し、売上高、営業利益ともに前年同期を下回る結果となりました。情報処理サービス部門におきましては、持分法適用関連会社の売上が伸び悩むとともに品質管理コストが増加し、利益面でも低調に終わりました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は2,128億4百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は40億4千7百万円（前年同期比8.4%減）、経常利益は52億1千5百万円（前年同期比5.6%減）となりました。また、特別利益を3億7千8百万円、特別損失を2億7千2百万円計上いたしました結果、税引き後の当中間期純利益は30億1百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

今後のわが国経済の見通しは、企業業績の回復に牽引された成長基調が家計部門にも波及し、緩やかながら民需主導の持続的な成長を続けられると思われまます。しかしながら、当通期の国内広告費の成長幅は1%台になると予想され、広告業界での競争は一層厳しくなるものと考えられます。このような経済環境と複雑化・高度化するクライアントのニーズを踏まえて、当社グループは創業以来の「全員経営」という企業理念のもと、イノベティブなソリューションを常に創造するニュー・ウェイブ・エージェンシーと自らを位置づけ、競争力を強化してまいります。

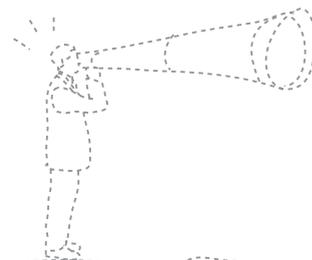
当期の中間配当金は、8月17日開催の取締役会におきまして、1株につき10円とし、9月26日を支払開始日とすることに決定させていただきました。

また同時に配当政策を見直し、これまでの額面安定配当の長所を堅持するとともにグループ連結純利益の25%をめやすとした配当性向基準を取り入れ、年間で20円または配当性向25%前後のいずれか高い額を配当していく方針を定めました。このうち中間配当は安定的に10円としていく方針です。

当社はおかげさまで平成18年3月に創立満50年を迎えます。これを記念して期末には1株あたり5円の記念配当を実施させていただく予定です。従いまして、現段階での業績予想によりますと、今期の年間配当金は普通配当・記念配当あわせて1株あたり35円前後となる見込みです。

当中間期におきましては、企業とは何か、会社は誰のものか、など株式を上場することの意味をあらためて深く考えさせられる出来事が多発しました。わたくしどもは株主価値の向上こそが原点であることを確認し、その手段としてさまざまなステークホルダーとの関係を大切にすることによって収益を向上させ、資本効率の改善に努め、株主価値の持続的な向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなにとぞ倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



平成17年9月

当中間期決算の概要

連結

(単位:百万円)

売上高



営業利益



経常利益



中間(当期)純利益



単体

(単位:百万円)

売上高



営業利益



経常利益



中間(当期)純利益



事業セグメント別(連結)

(単位:百万円)

広告業

売上高



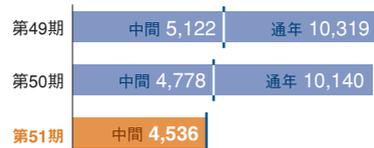
(注) 外部顧客に対する数字を表示しております。

営業利益



その他の事業

売上高



(注) 外部顧客に対する数字を表示しております。

営業利益



愛・地球博『政府出展事業』をADKがプロデュース

当社は、本年3月25日に開幕した「愛・地球博」において経済産業省・(財)2005年日本国際博覧会協会より受注しました「長久手日本館」「瀬戸日本館」の2つのパビリオン、Web上で展開している「サイバー日本館」、日本広場で展開される「政府出展催事」の企画・製作・運営を行っています。これらの事業は、すでに1,500万人の来場者を迎えた国家事業「愛・地球博」の中でも「日本の顔」としての役割を担い、世界各国からのVIPや国内政財界のトップ達も迎え入れています。当社は、こうした日本を代表する事業の中で、長久手日本館に製作された世界初の球体映像「地球の部屋」や、瀬戸日本館で約15分の演劇を1日十数回公演する「群読叙事詩劇 一粒の種」をはじめとして、従来の方博にはない企画を盛り込み、世界的イベントである万博の中でも最も人気のあるパビリオンとして、多くの来場者から高い評価をいただいています。

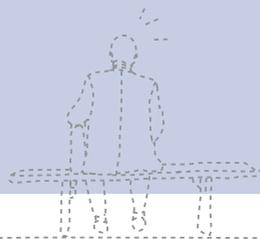
また、(財)2005年日本国際博覧会協会と共に取り組んだ瀬戸会場「市民パビリオン&海上広場」は万博史上初の大規模な市民参加により実現しました。会場は直径40mの円筒型「市民パビリオン」と直径100mの「海上広場」からなり、屋内と屋外の広大な施設を使って展開されました。この愛・地球博で「地球の生活者である市民」たちにより作られたユーザーオリエントドな風は、今、確実に新しい時代を動かす大きな原動力になろうとしています。



「つなぎ直そう。人と自然」長久手日本館



地球が持っている生命力を体感できる「地球の部屋」



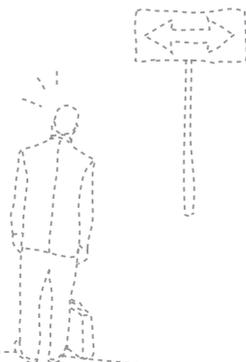
中間連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

	当中間連結 会計期間末 (H.17. 6. 30現在)	前中間連結 会計期間末 (H.16. 6. 30現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (H.16. 12. 31現在)
<資産の部>			
流動資産	142,935	144,321	147,790
現金及び預金	21,910	23,378	22,749
受取手形及び売掛金	94,408	92,106	105,237
有価証券	15,757	17,804	10,377
たな卸資産	8,785	8,330	6,939
その他	2,736	3,375	3,196
貸倒引当金	△ 664	△ 673	△ 709
固定資産	93,731	89,246	91,109
有形固定資産	4,192	5,414	4,290
無形固定資産	2,203	2,611	2,483
投資その他の資産	87,335	81,220	84,335
投資有価証券	77,787	71,093	74,520
その他	11,205	12,097	11,364
貸倒引当金	△ 1,658	△ 1,970	△ 1,549
資産合計	236,666	233,567	238,900

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

← 当中間期におきましては、大規模な投資は行わず、受取手形及び売掛金の減少により、総資産は前期末より22億3千3百万円減少し、2,366億6千6百万円となりました。なお投資有価証券のうち、資本業務提携先のWPP Group plc株式の計上額は359億3千5百万円であります。



(単位:百万円)

	当中間連結 会計期間末 (H.17. 6. 30現在)	前中間連結 会計期間末 (H.16. 6. 30現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (H.16. 12. 31現在)
<負債の部>			
流動負債	97,010	96,985	101,614
支払手形及び買掛金	88,013	86,866	90,324
短期借入金	419	506	405
1年以内返済予定 長期借入金	366	73	368
賞与引当金	953	1,351	1,818
返品調整引当金	613	614	893
その他	6,644	7,573	7,804
固定負債	11,827	10,795	12,182
社債	500	500	500
長期借入金	200	570	228
退職給付引当金	3,773	3,963	4,724
役員退職慰労引当金	613	588	617
その他	6,739	5,172	6,112
負債合計	108,837	107,780	113,796
少数株主持分	1,266	1,217	1,209
<資本の部>			
資本金	37,581	37,581	37,581
資本剰余金	40,607	40,607	40,607
利益剰余金	41,710	37,444	39,336
その他有価証券評価差額金	14,452	13,961	14,078
為替換算調整勘定	28	△ 95	99
自己株式	△ 7,818	△ 4,930	△ 7,810
資本合計	126,562	124,569	123,894
負債、少数株主持分及び資本合計	236,666	233,567	238,900

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

← 当中間期では配当金の支払いを5億3千3百万円行いましたが、自己資本は当中間純利益(30億1百万円)やその他有価証券評価差額金の増加(3億7千3百万円)により、前期末より26億6千8百万円増加の1,265億6千2百万円となりました。自己資本比率は53.5%となり、前期末比1.6ポイントの増加となりました。

中間連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

	当中間連結 会計期間 (H.17. 1. 1～6. 30)	前中間連結 会計期間 (H.16. 1. 1～6. 30)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (H.16. 1. 1～12. 31)
<経常損益の部>			
売上高	212,804	203,641	413,898
売上原価	189,188	178,794	364,819
売上総利益	23,616	24,846	49,079
販売費及び一般管理費	19,568	20,427	40,819
営業利益	4,047	4,419	8,260
営業外収益	1,293	1,219	2,332
受取利息	200	133	327
受取配当金	572	511	936
その他	521	575	1,068
営業外費用	125	113	335
その他	125	113	335
経常利益	5,215	5,525	10,257
<特別損益の部>			
特別利益	378	217	1,120
投資有価証券売却益	300	41	683
その他	77	176	437
特別損失	272	854	1,937
投資有価証券評価損	59	137	273
その他	212	716	1,664
税金等調整前中間(当期)純利益	5,321	4,888	9,440
法人税、住民税及び事業税	1,371	2,418	4,076
法人税等調整額	893	△ 399	129
少数株主利益	55	24	53
中間(当期)純利益	3,001	2,844	5,181

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【参考】

	当中間期	前中間期	前期
1株当たり中間(当期)純利益	61円94銭	57円56銭	103円25銭

← 当中間期は、前年同期に急伸した営業利益は減少となりましたが、連結オペレーティング・マージンにおいては前中間期同様目標の15.0%に到達し、人件費分配率においても目標に一層近づくことができました。

当社グループが目標とする主な経営指標
(連結ベース)

■ オペレーティング・マージン
(売上総利益に占める営業利益の割合)

当中間期	前中間期	前期	中期 経営目標
17.1%	17.8%	16.8%	15.0%

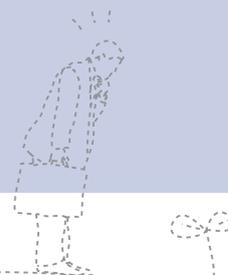
■ 人件費分配率
(売上総利益に占める人件費の割合)

当中間期	前中間期	前期	中期 経営目標
55.5%	56.2%	55.7%	55.0%

■ 前年同期比営業利益増加率

当中間期	前中間期	前期	中期 経営目標
△8.4%	49.1%	28.7%	5.0%以上

当社単体においては、当中間期オペレーティング・マージンは18.7%、人件費分配率は54.7%の実績を残しました。営業利益増加率は12.1%の減少に終わりましたが、当中間純利益は前年同期実績を上回ることができました。



中間連結剰余金計算書の要旨

(単位:百万円)

	当中間連結 会計期間 (H.17. 1. 1~6. 30)	前中間連結 会計期間 (H.16. 1. 1~6. 30)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (H.16. 1. 1~12. 31)
<資本剰余金の部>			
資本剰余金期首残高	40,607	40,607	40,607
資本剰余金増加高	0	—	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	40,607	40,607	40,607
<利益剰余金の部>			
利益剰余金期首残高	39,336	35,167	35,167
利益剰余金増加高	3,001	2,844	5,181
中間(当期)純利益	3,001	2,844	5,181
利益剰余金減少高	627	567	1,011
配当金	533	444	889
役員賞与	94	122	122
利益剰余金中間期末(期末)残高	41,710	37,444	39,336

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

	当中間連結 会計期間 (H.17. 1. 1~6. 30)	前中間連結 会計期間 (H.16. 1. 1~6. 30)	前連結会計年度の 要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (H.16. 1. 1~12. 31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,217	8,986	7,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,602	△ 1,660	△ 3,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 567	△ 483	△ 3,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△ 20	73
現金及び現金同等物の 増減額(△減少)	4,060	6,821	△ 346
現金及び現金同等物の期首残高	29,778	30,125	30,125
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	33,839	36,946	29,778

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

← 中間連結キャッシュ・フロー 計算書の要旨に記載されて

いる「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表の要旨に記載されている科目との関係は以下のとおりです。

現金及び預金勘定	21,910 百万円
有価証券勘定	15,757 百万円
計	37,668 百万円
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	△2,212 百万円
マネー・マネージメント・ ファンド等に該当しない 有価証券	△1,616 百万円
現金及び現金同等物	33,839 百万円

中間貸借対照表（単体）の要旨

（単位：百万円）

	当中間 会計期間末 (H.17. 6. 30現在)	前中間 会計期間末 (H.16. 6. 30現在)	前事業年度の 要約貸借対照表 (H.16. 12. 31現在)
<資産の部>			
流動資産	121,124	124,078	124,123
固定資産	90,427	85,301	87,751
有形固定資産	2,208	3,062	2,285
無形固定資産	2,007	2,364	2,262
投資その他の資産	86,211	79,873	83,202
資産合計	211,551	209,379	211,874
<負債の部>			
流動負債	88,513	89,101	90,962
固定負債	10,217	8,819	10,569
負債合計	98,730	97,920	101,532
<資本の部>			
資本金	37,581	37,581	37,581
資本剰余金	40,607	40,607	40,607
利益剰余金	28,605	24,979	26,553
その他有価証券評価差額金	13,844	13,220	13,410
自己株式	△ 7,818	△ 4,930	△ 7,810
資本合計	112,820	111,459	110,342
負債及び資本合計	211,551	209,379	211,874

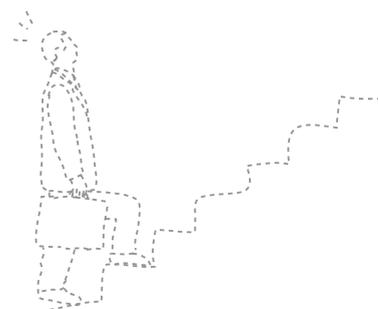
（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書（単体）の要旨

（単位：百万円）

	当中間 会計期間 (H.17. 1. 1～6. 30)	前中間 会計期間 (H.16. 1. 1～6. 30)	前事業年度の 要約損益計算書 (H.16. 1. 1～12. 31)
<経常損益の部>			
売上高	195,664	185,269	373,897
売上原価	176,526	164,604	333,536
売上総利益	19,137	20,664	40,360
販売費及び一般管理費	15,557	16,593	32,973
営業利益	3,580	4,071	7,387
営業外収益	1,171	948	1,761
営業外費用	81	30	157
経常利益	4,669	4,989	8,990
<特別損益の部>			
特別利益	299	81	930
特別損失	268	585	1,390
税引前中間（当期）純利益	4,700	4,485	8,531
法人税、住民税及び事業税	1,189	2,210	3,684
法人税等調整額	855	△ 362	191
中間（当期）純利益	2,655	2,637	4,655
前期繰越利益	1,574	1,467	1,467
中間配当額	—	—	444
中間（当期）未処分利益	4,230	4,104	5,678

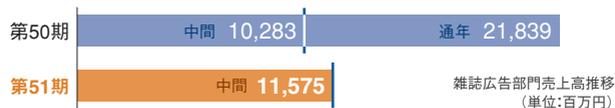
（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



部門別概況 (単体)

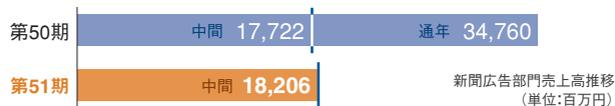
雑誌広告部門

化粧品・トイレタリー、趣味・スポーツ関係の出稿が大幅に増加したことにより、売上高は115億7千5百万円（前年同期比12.6%増）となりました。



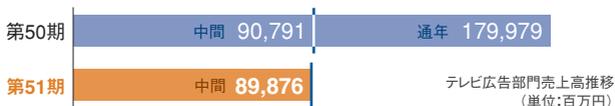
新聞広告部門

食品・薬品・医療用品、自動車・関連品関係の出稿が増加したほか、取扱高の大きい金融・保険関係の出稿が前年同期程度まで回復したため、売上高は182億6百万円（前年同期比2.7%増）となりました。



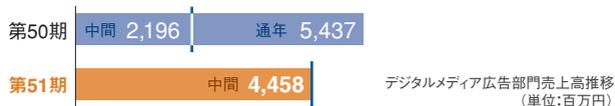
テレビ広告部門

番組提供広告の売上が前年同期を上回りましたが、スポット広告が売上、売上総利益とも前年同期を下回りました。また、アニメーション作品企画においては、「クレヨンしんちゃん」等の主要コンテンツを堅調に推移させ、欧米等で伸び悩んだ「遊戯王デュエルモンスターズ」関係の売上の減少を、想定した範囲にとどめました。これらの結果、売上高は898億7千6百万円（前年同期比1.0%減）となりました。



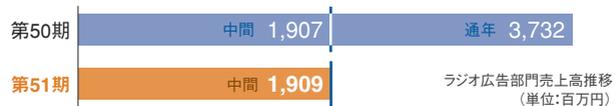
デジタルメディア広告部門

金融・保険、情報・通信、外食・サービス関係からの出稿やWebサイト構築業務の受注で大幅に業績を伸ばし、売上高は44億5千8百万円（前年同期比103.0%増）となりました。



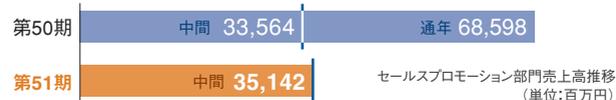
ラジオ広告部門

同部門において重要セクターである自動車・関連品関係の出稿減を情報・通信や食品・飲料関係の活発な出稿でカバーし、売上高は19億9百万円（前年同期比0.1%増）となりました。



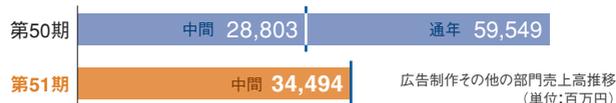
セールスプロモーション部門

広告主の売上を伸ばすと共にブランド価値を高めるという二つのニーズに対応するため、従来のプロモーション展開に、消費者とブランドの接点を統合的に管理する「体験接点®マネジメント」の手法を取り込み、複合的なソリューションの提供を試みました。さらに、印刷、交通広告等も好調だった結果、売上高は351億4千2百万円（前年同期比4.7%増）となりました。



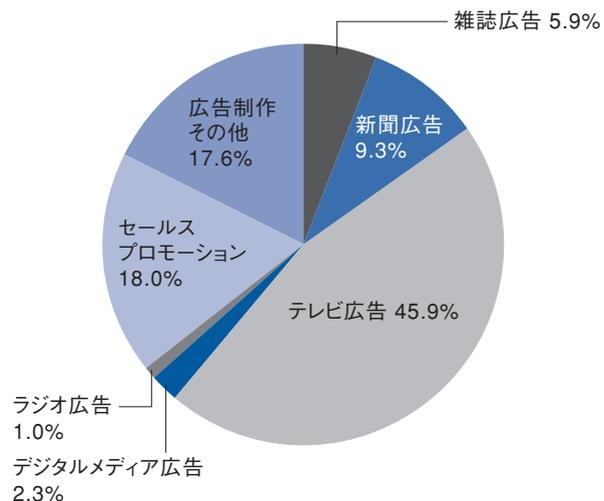
広告制作その他の部門

広告制作分野では、海外の主要広告賞の受賞実績を伸ばし、金融・保険、薬品・医療用品、各種サービス、化粧品関係からの受注が好調でした。マーケティング分野では、調査案件の売上が低調でしたが、「体験接点®マネジメント」の推進に注力し、得意先のブランド価値向上に関する業務等の受注が伸びました。また、官公庁からの2005年日本国際博覧会関係の業務の受注が業績に貢献した結果、売上高は344億9千4百万円（前年同期比19.8%増）となりました。



※ 当中間期において、当社単体の部門別売上区分の内容の見直しと改訂を行いました。
前中間期の各部門別売上高は、改訂後の売上区分により再集計されております。

部門別売上高構成比



会社の概況

平成17年6月30日現在

商号 株式会社アサツー ディ・ケイ
英文表記 ASATSU-DK INC.
略称 ADK
本店所在地 〒104-8172
東京部中央区築地一丁目
13番1号
03-3547-2111 (代表案内)
設立 昭和31年3月19日
資本金 375億8,136万円
従業員 1,955名
当社ホームページ <http://www.adk.jp>

取締役および監査役

平成17年8月1日現在

代表取締役会長	稲垣 正夫
代表取締役社長	長沼 孝一郎
取締役	広瀬 英昭
取締役	菱山 武雄
取締役	森 賢二
取締役	永井 秀之
取締役	大野 和彦
取締役	金成 正信
取締役	笠井 宏明
取締役	成松 和彦
取締役	清水 與二
取締役	サー・マーチン・ソレル
監査役(常勤)	境 芳郎
監査役(常勤)	本多 昭次
監査役(常勤)	渋谷 久
監査役	春木 英成

(注) 1. 取締役のうちサー・マーチン・ソレルは、商法第188条第2項第7号/2に定める社外取締役であります。
2. 監査役 本多昭次、監査役 渋谷 久および監査役 春木英成は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 取締役 村山雅彦は平成17年7月31日付にて自己都合により退任致しました。

株式の概況

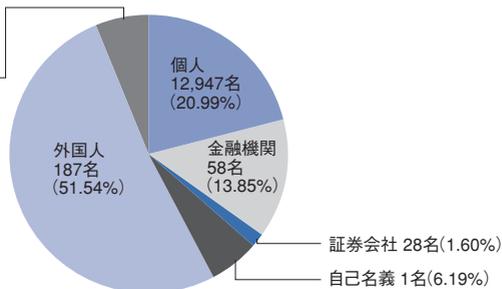
平成17年6月30日現在

■会社が発行する株式の総数 206,000,000株
■発行済株式の総数 51,655,400株
■自己名義株式の保有数 3,199,168株
■株主総数 13,481名

所有者別分布

(株式数比率)

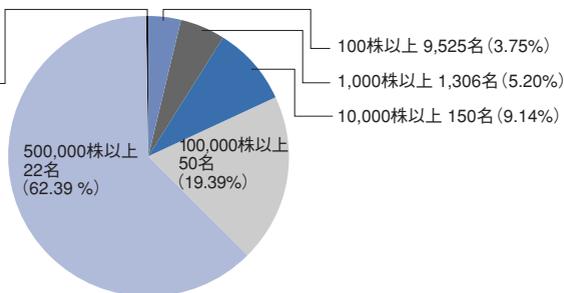
その他国内法人 260名 (5.83%)



所有株式数別分布

(株式数比率)

100株未満 2,428名 (0.13%)



大株主の状況

株主名	持株数	議決権比率
ダブルユービービー、インターナショナル、ホールディング、ビーヴィ	10,331千株	21.38%
メロン バンクトリーティー クライアーツ オムニバス	2,296	4.75
ノーザントラストカンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント	2,069	4.28
稲垣正夫	1,638	3.39
ステート ストリートバンク アンドトラスト カンパニー 505103	1,591	3.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,181	2.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,070	2.21
シービーエヌワイサード アベニュー インターナショナル バル ファンド	840	1.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・三菱商事株式会社口)	765	1.58
野村証券株式会社	710	1.47

(注) 1. 当社は、自己株式を3,199,168株(発行済株式総数の6.19%)保有しておりますが、議決権がないため上記の大株主より除外しております。
2. 記載株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

営業所の概況 (本社、支社および事務所)

平成17年6月30日現在

営業所名	所在地
本社	東京都中央区
関西支社	大阪市北区
中部支社	名古屋市中区
九州支社	福岡市中央区
北海道支社	札幌市中央区
東北支社	仙台市青葉区
(東北支社)北東北支局	盛岡市
新潟支社	新潟市
北陸支社	金沢市

営業所名	所在地
岡山支社	岡山市
中国支社	広島市中区
四国支社	高松市
(四国支社)愛媛支局	松山市
ホーチミン事務所	ホーチミン
フィリピン事務所	マニラ
ニューデリー事務所	ニューデリー
北京事務所	北京

(注)1. 平成17年1月25日をもって、北京事務所を設置いたしました。
2. ホーチミン事務所の業務は、現在海外子会社に移管しております。

連結決算対象会社の概況

平成17年6月30日現在

当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

広告業 → 当社のほか、子会社41社、関連会社23社およびその他の関係会社1社(その子会社を含む)が行っております。

その他の事業 → 子会社5社および関連会社1社が行っております。

そのうち連結対象会社は次に示したとおりです。その内訳は連結子会社が17社(無印)であり、持分法適用会社は、非連結子会社1社(◎印)および関連会社4社(*印)です。

		主な事業内容		会社名	
		国内	広告代理および広告制作		
				株式会社ADKインターナショナル	
				株式会社トライコミュニケーション	
広告制作				株式会社ADKアーツ	
広告代理(インターネット広告媒体)				*デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社	
広告業	広告代理および広告制作	アニメ制作		株式会社エイケン	
		主な事業内容	所在地	会社名	
			米国	ロサンゼルス	エイディケイアメリカ(ADK America Inc.)
			オランダ	アムステルダム	アサツヨーロップホールディング(Asatsu Europe Holding BV) [持株会社]
					アサツヨーロップ(Asatsu Europe BV)
			ドイツ	フランクフルト	アサツドイツ(Asatsu (Deutschland) GmbH)
			中国	広州	*広東旭旭广告有限公司
				香港	アサツ ディ・ケイホンコン(ASATSU-DK HONG KONG Ltd.)
					ディケイアドバタイジング(DK ADVERTISING (HK) Ltd.)
				上海	*上海旭通广告有限公司
			台湾	台北	聯旭國際股份有限公司(UNITED-ASATSU INTERNATIONAL Ltd.)
					太一廣告股份有限公司(DIK-OCEAN Advertising Co., Ltd.)
			シンガポール		アサツ ディ・ケイシンガポール(ASATSU-DK SINGAPORE Pte. Ltd.)
タイ	バンコク		ダイイチキカクタイランド(DAI-ICHI KIKAKU (THAILAND) Co., Ltd.)		
		◎アズディック(ASDIK Ltd.)			
その他の事業	主な事業内容		会社名		
	雑誌・書籍の出版・販売		株式会社日本文芸社		
			株式会社ネオ書房		
	情報処理サービス		*日本情報産業株式会社		

株主メモ

決算期	毎年12月31日
定時株主総会	毎年3月中
1単元の株式数	100株
配当金受領株主 確定日	12月31日 中間配当金の支払を行うときは6月30日
基準日	定時株主総会については12月31日といたします。 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
同事務取扱場所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号（東銀ビル） 東京証券代行株式会社 電話 0120-49-7009（フリーダイヤル） 03-3212-4611（代表） ホームページ http://www.tosyodai.co.jp 電話を利用した「自動音声応答による諸届出用紙のご請求」は次の電話番号までお願いいたします。 0120-16-5805（フリーダイヤル）または03-3212-5805
同取次所（※）	・ 東京証券代行株式会社営業所および各取次所 ・ みずほインベスターズ証券株式会社本店および全国各支店 ホームページ http://www.mizuho-isec.co.jp ・ 中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店 ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp
公告掲載新聞	日本経済新聞
お願い	当社では、株主名簿作成・更新事務の一切を上記名義書換代理人に委託しております。お手数でも住所変更等の際は、名義書換代理人までご通知くださいますようお願い申し上げます。なお、株式会社証券保管振替機構をご利用の場合は、お取引の証券会社までお問合せください。
配当金等の 受取り 方法について	配当金等の受取り方法は①銀行預金口座振込み②郵便貯金口座振込み③郵便振替支払通知書のなかからご選択いただけます。③は郵便振替支払通知書に届出印を捺印の上、郵便局窓口にて現金をお受取りいただく方式です。受取り方法の変更をご希望の場合は名義書換代理人までご連絡ください。

※お知らせ

平成17年5月23日より、中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店においても取次を行っております。なお、みずほインベスターズ証券株式会社本店および全国各支店での取次につきましては、平成17年11月30日をもって終了いたしますので、ご注意ください。

<http://www.adk.jp>